

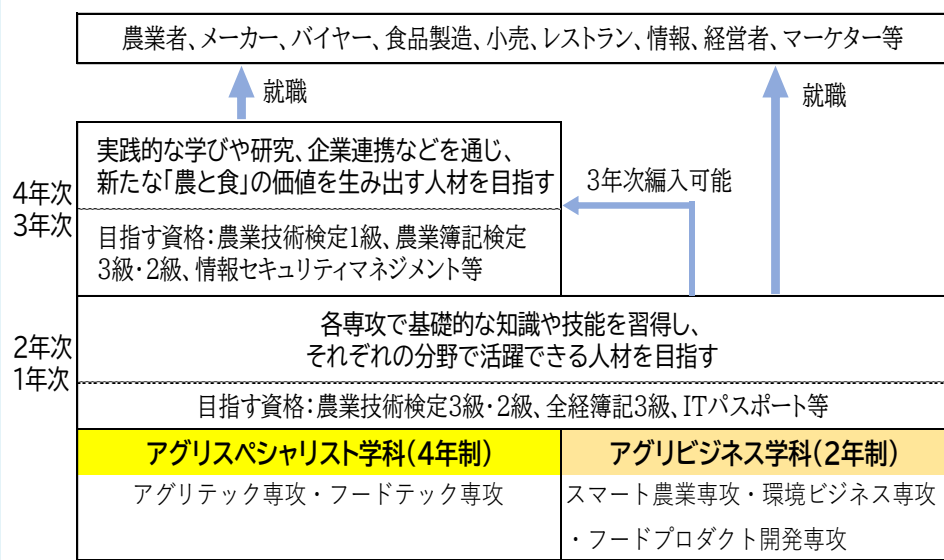
人材育成に関する主な取組

学校法人有坂中央学園が運営する専門学校のひとつであり、学生の多くは高校卒業と同時にこの学校に進学している。アグリスペシャリスト学科、アグリビジネス学科、農業経営学科、ファーム農業経営学科があり、農業及び食品に係る専門知識の習得と農場実習の教育を行っている。

人材育成に取り組む背景・目的

平成23年に農業6次産業化の教育を掲げる農業専門課程を設置した専門学校として「中央農業グリーン専門学校」が創設された。平成26年からは、産学連携の人材育成を目的として職業連携教育を開始し、平成30年に現在の「専門学校中央農業大学校」へ校名を変更した。また、平成26年4月に農業経営学科（現アグリビジネス学科（2年制））、令和3年4月にファーム農業経営学科2年制コース（現アグリビジネス学科（2年制）に統合予定）、令和5年4月に同学科4年制コース（現アグリスペシャリスト学科）が文部科学大臣から職業実践専門課程の認定を受け、「農と食」のビジネスを創造・実践できる人材の育成を目指している。

学科編成と学習課程の概要（令和5年度入学生）



学習課程

アグリスペシャリスト学科は4年制で、アグリビジネス学科は2年制であるが、2年制終了時に4年制コースへ転籍することができる。1年次は専攻によって多少の違いはあるが科目が多く、農業及び経営に必要な知識・技能を学ぶ。2年次以降は応用の内容や実践的な科目の講義や実習を受ける。

実習を通じた学費負担軽減

専門学校であるため受講対象者は、高校卒業見込み及び高校卒業業者又は高校卒業した者と同等以上の学力を有する者としており、受講生の多くは高校普通科卒業生であるが、公務員、他産業の企業や自営業を経験した受講生もいる。

受講定員は、アグリビジネス学科では40名で、アグリスペシャリスト学科では10名の定員である。受講費用は学年で分かれており、学科による差はない。1年次に14.3万円（校納金11.4万円＋学級費2.9万円）2年次以降は13.1万円（校納金10.2万円＋学級費2.9万円）である。

企業で働きながら学ぶ科目があり、そこでは半期ごとにカリキュラム内の企業実習を修了することにより授業料等が免除され、学費負担の軽減にもつながっている。

やって・見て・考える実践的なカリキュラム

専門学校であるため、教育目標や教育の基本方針を定め、それに基づいてカリキュラムが編成される。教育目標の中に「ビジネス界で幅広く活躍する人材を育てる」というものがあり、その目標を実現できる人材を育成できるようにカリキュラムを策定しており、基本方針の中にある「やって・見て・考える」ということを踏まえて実践的な内容も盛り込んだカリキュラムとなっている。

講義及び実習共に対面で1コマ90分で1日に4コマ行われている。

アグリビジネス学科のスマート農業専攻では1年次の前期・後期で23科目を履修する。前期では

主に野菜園芸概論や作物概論といった栽培に関する生理生態的特性を事例を取り上げながら学習する。財政状況や経営成績を把握するために農業会計も学習する。簿記のカリキュラムは現金取引、仕入取引や販売取引など、経営に必要な内容で組み立てられている。

後期になると、農業経営という授業の導入で6次産業化や食料・農業・農村基本計画について学習する。そこから、世界の食料需給、農産物貿易交渉（WTO・FTA等）及び組織と運営や市場の仕組み等について学習する。

アグリビジネス学科・スマート農業専攻 1年次の履修科目

ビジネス教養	野菜園芸概論	有機農法基礎
農業機械概論	花卉園芸概論	果樹園芸概論
農業基礎実習	農業基礎概論	農産物加工論
作物概論	畜産概論	食農概論
農業情勢	農業経営	農業会計
情報技術	データリテラシー	メディア活用演習
応用科学	パソコン実習	就職研究
		農業ICT実践

農業経営学科(現アグリビジネス学科)・農業ビジネス専攻 2年次の履修科目

マーケティング	農業会計応用	POP色彩
ストアオペレーション	6次産業商品開発	
農業ビジネス実習	食品加工論	食品流通論
農産物加工実習	農業演習	農業情勢
農産物活用実習	農業技術応用	応用科学
有機農法応用	有機農法実践実習	
花卉園芸実習	パソコン実習	就職研究

2年次は、さらに専門性が高まるとともに実習が多くなる。農業経営学科農業ビジネス専攻の履修科目(2年次)をみると、マーケティング、

農業会計応用といった経営管理に必要な知識や、6次産業商品開発、食品加工、ストアオペレーションなど6次産業化の取組みに必要な学習が多い。

このうち6次産業化に係る科目としてストアオペレーションや6次産業商品開発といったものがある。ストアオペレーションは店舗運営における店舗の開店準備、荷受・検収・補充発注、ディスプレイ手法などと同時に店舗運営の実際を学ぶ。6次産業商品開発では、地域の食品企業と連携して学生が新商品の開発・試作に取り組み、群馬イノベーションアワードへの参加をする。

成果を実感できるイベント参加 カリキュラム

群馬県では、次代を担う起業家の発掘を目指す「群馬イノベーションアワード」(主催：上毛新聞社)が毎年開催されている。学生たちは、6次産業商品開発でアワードに応募することになっており、その科目で取り組む商品開発等のプランをもとにアワードに応募しており、これまで10回のアワードで4人が最終審査まで進んでいる。

令和4年のビジネスプラン部門の「大学生・専門学校生の部」では、学生の一人が「鋭い棘を持つポイセンバリー(きいちごの一種)の苗木を農家に提供、鳥獣害から作物を守る垣根として使ってもらうとともに、収穫された果実を買い取ってジャムなどに加工して販売、その収益を苗木生産の費用に充てる」というビジネスプランで高く評価され、部門賞と関東経済産業局長賞を受賞した。

また、外食チェーンとのコラボメニューの開発では、これまでも多くの新メニューが採用されており、令和5年9月には「炙りモツアレアチーズのイタリアンハンバーグ」と「たつぷりキノコのてりたまバーグ」の2品が採用され店舗で販売された。

こうした学びの成果をもとに、学生たちの多くは、学校による就職サポートを受けながら、就農のほか農業法人や農協、食品企業、農業機械・資材の製造・販売企業への就職など、農業・食品やその関連分野へと進んでいる。

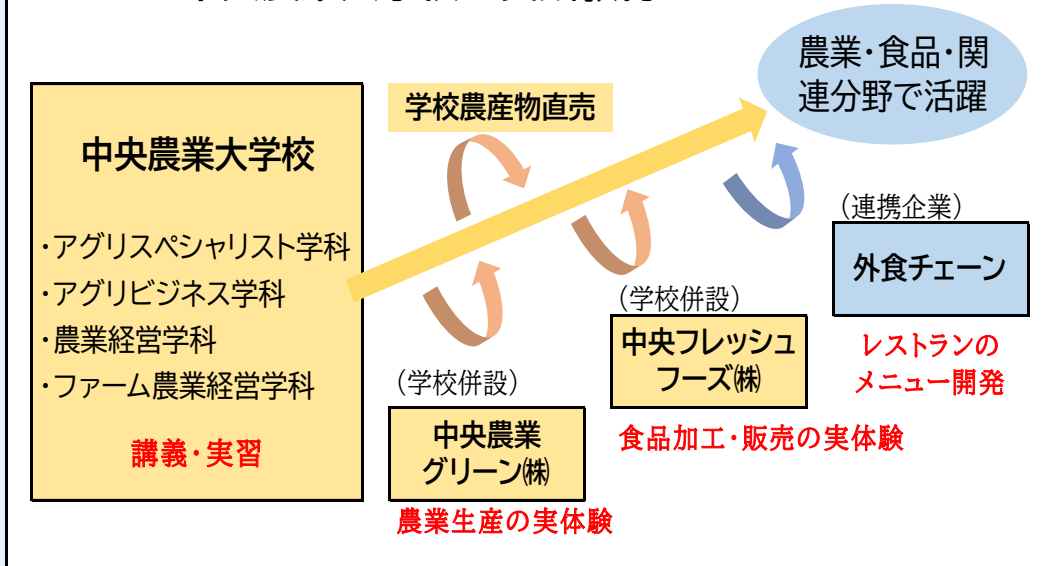
企業や地域と連携した教育

企業や地域と連携した教育もひとつの特徴であり、実習農場で生産した野菜等を使用し、学生のアイデア



学生が作った農作物を使った商品「はたちシリーズ」

中央農業大学校の実践教育



を活かした商品を開発、「はたちのみそ漬け」、「はたちの干しいも」などと名付けた「はたち(20歳)シリーズ」として販売している。

ファーム農業経営学科では企業連携実習等を通じて併設の農業会社や食品会社で実践的に学んでいる。中央農業グリーン株式会社は、いちごなどの野菜の生産・販売を行っており、学生はこの会社で野菜の選別・梱包、直売所での販売を行ったり、

地域の消費者と直接触れ合ったりすることができ。中央フレッシュフーズ株式会社はフルーツサンドなどの加工食品の製造・販売会社で、学生はここで仕入れや原価計算、パッケージや販売などを実地で経験することができる。また、こうした仕組みが働きながら学ぶデュアルシステムコースの特徴でもある。

さらに、地域特産の上州牛のステーキとハンバーグを提供する外食チェーンと連携し、学生が参画してコラボメニューの開発を行っている。

このように、学生たちは在学中から実際の企業活動に触れながら学習することによって、卒業後の実践力を高めていくことができる。

こうした、学科・専攻のカリキュラムは、学生アンケートも参考にしつつ、学内のカリキュラム研究会、農業法人経営者など学外の専門家からなる教育課程編成委員会、企業や保護者、卒業生などで構成される評価委員会が毎年、評価と見直しが行われていることもあって教育内容は農業の基礎から6次産業化や経営まで、卒業後の就業時において実際に役立つ内容となっている。

農業経営人材の育成と課題

農業経営者に必要な知識・能力は、生産管理、コスト管理、経理、マーケティング、高付加価値化、そして人材育成である。何より大切なのは、農業を経営する明確な理由とビジョン、そして困難に立ち向かう強い意志を持つことで、これらがあれば自ら切り拓いていくことができる。

人材育成は、後継者への技術継承を行いながら継続的に発展しようとする経営にとって大きなテーマとなっており、経営を拡大しているところほど、人材育成の必要性が高まっている。

しかし、多くの場合、日常の農作業に追われて人材育成を行う時間的余裕がなく、人材育成を担う社内人材も不足している。また、これまでの農業では経験や勘による指導が行われることがあり、データで客観的に示されないため若手には理解しにくいところがあった。

今後は、客観的なデータの取得・活用方法や効果・効率的な人材育成の方法を、専門学校をはじめとする教育機関が積極的に提供する必要がある。

学校法人 有坂中央学園
専門学校 中央農業大学校

所在地 群馬県前橋市南町2-31-1

代表者 学校長 木村 剛

設立 2011年4月

売上高 1,500百万円(法人全体)

従業員数 正社員9名、常勤講師16名

建学精神 農と食を融合した「新たなアグリ産業」を創造し開拓する。

事業内容 2年制及び4年生の農業専門課程を設置した専門学校

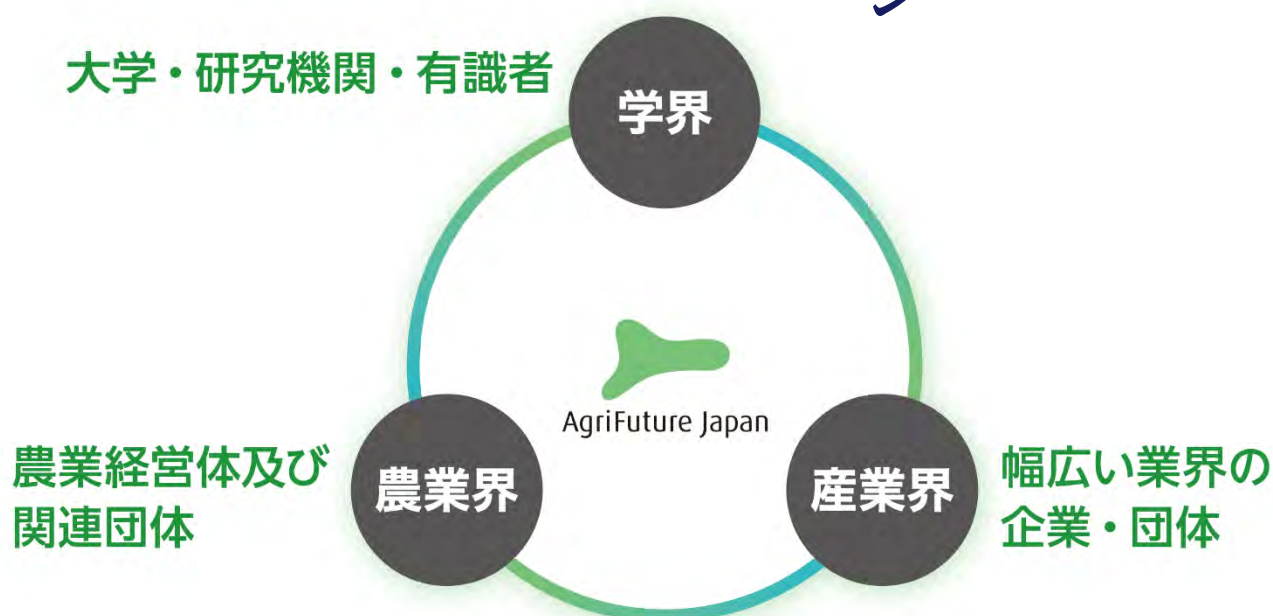
一般社団法人による取組

一般社団法人アグリフューチャージャパン (AFJ日本農業経営大学校運営法人)

(東京都)

次世代の農業経営者の育成と

仕事をしながら「経営」を学べるオンライン教育



人材育成に関する主な取組

平成25年4月から日本農業経営
大学校として全日制・全寮制の2年
間にわたる農業経営者を育成する取
組を行ってきた。令和5年度からは、
担い手農業者の経営力アップのため
の高度な教育に重点を移すため、こ
の取組に代えて比較的短期で全国ど
こからでも学ぶことのできる新たな
「AFJ日本農業経営大学校オンラ
インスクール」を開講している。

人材育成に取り組む背景・目的

平成24年度末に国立研究開発法人農業・食品産
業技術総合研究機構の内部組織であった農業者大
学校が廃止されたが、農業経営者を育成する教育
機関を求める声が依然としてあり、その声に応え
る形で、農林中央金庫などの協力により、次世代
を担う農業経営者と地域農業のリーダー人材の
育成を目指して、平成25年4月から全日制・
全寮制の民間の教育機関として誕生した。

コロナ禍により全国から学生を募集して、全寮制で
教育を行うことも難しくなるなどの社会情勢の変化
や、これまで以上に経営力を向上させる農業現場で
のニーズの高まり等から、令和5年度から、教育対象
を就農を希望する者から就農している人材に変え
たオンラインスクールに衣替えした。

全日制・全寮制教育

令和6年3月まで、全日制・全寮制で次世代を
担う農業経営者と地域農業のリーダーを育成す
るため、農業経営者に必要な「経営力」、「農業
力」、「社会力」及び「人間力」の4つの力を養う教
育を行っていたが、オンラインを中心とした教育体
系への移行に伴い現在では募集を停止している。

40歳以下で農業経営を志す 厳選された学生

これまでの教育課程の対象者は、卒業後に就農
することが見込まれ、農業経営を志す者であって、
高校卒業又はこれに準ずると認められる40歳以
下の者であった。定員は1学年20名で、小論文、
知的能力診断等の筆記試験及び面接による入学試
験が行われ、合格者は東京都品川区にある全日制・
全寮制の学校で2年間学ぶ。授業料は年間60万円、
寮費(2食付き)は年間100万円であり、農業次世
代人材投資資金の活用により負担軽減を図っている
学生も多かった。

入学者は農家出身者が67%を占め、年齢別には
29歳以下が94%、学歴別には高校卒業生34%、
大学卒業生39%などとなっている。

経営力の習得に重点化

そこのカリキュラムは「経営力」、「農業力」、
「社会力」及び「人間力」の各分野ごとに専門的で実
践的な講義・演習で構成され、このうち経営戦略、
マーケティング、ファイナンス、マネジメント等の

「経営力」に関する科目数が全体の4割強を占めて
おり、経営人材の育成に力を入れていることが特徴
となっている。1年次には基礎的な知識や経営ツ
ールの習得、先進農業経営体での農業実習(4か月)な
どに取組み、2年次にはより高度で実践的な知識の
習得、農業以外の企業での現地実習(3か月)、卒業
後の農業経営計画の策定演習(卒業研究)に取組ん
できた。

カリキュラムの体系

()内は講義の科目数

経営力	・経営戦略(4) ・流通・マーケティング(4) ・会計・マネジメント(7) ・事業創造・イノベーション(3)	農業力	・農業論・農業経済学(2) ・生物と農業(2) ・資源・環境と農業(2) ・食料・農業の政策と法律(3)
社会力	・フードシステム論(1) ・食生活と食文化(1) ・農村地域の活性化(5)	人間力	・経営者のための哲学等(3) ・リーダーシップ(3) ・グローバル発想(1)
農業実習・企業実習		経営計画策定演習(卒業研究)	

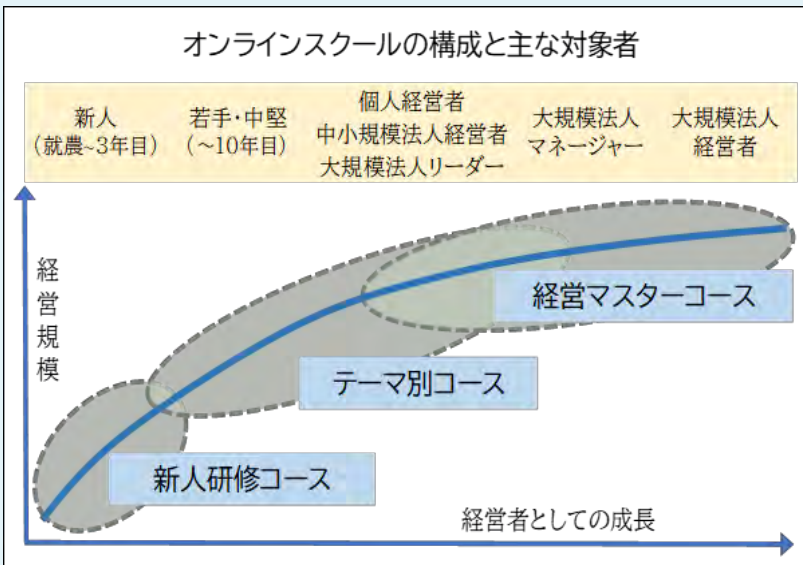
卒業後もフォローアップ

令和2年3月までの卒業生101名の就職状況を
見ると、親元就職農55名、雇用就職農24名、独立就職
19名などであり、その就職地は全国37都道府県
に広がっている。

また、卒業・就農後もそれぞれの成長ステージに応じた農業技術の習得・定着及び財務・法律・マーケティング等のセミナー、海外視察や販路マッチングなどに参加することができるほか、会員企業や同窓生と連携したビジネスに取り組むこととしている。

経営規模ごとのオンライン講座

令和5年度に新たに開講したオンラインスクールは、それまでのカリキュラムを参考とし、農業現場での支援実績を持つ外部コンサルタントなどによる講義や事例研究などを組み合わせて就農年数や経営規模に応じた講座となっている。



経営者の成長に合わせた受講コース

就農年数や経営規模に応じた経営力向上につながる教育ニーズの高まりから、講座ごとに受講者を分けており、「新人研修コース」は新人・若手農業者が対象、「テーマ別コース」は直面する経営課題を直ぐにでも解消したい農業者を対象、「経営マスターコース」は高度化・複雑化する経営に向き合う地力をつけたい農業者を対象としている。

経営力を養うオンライン教育

「経営マスターコース」は、多様な農業経営の実現に向け、経営を体系的に学び農業経営の地力をつけるとともに、刺激し合える仲間づくりや仕事と学びの両立を支援する講座で、いわば「農業版MBA」として設けられている。

カリキュラムの特色としては、講義とともに豊富な事例研究とディスカッションを行うこと、農業界で活躍するコンサルタントなどが主な講師を担っていること、食農関連企業等とのネットワークづくりや交流の機会があること、及び夜間講座で仕事と両立できることという4つがある。

本コースは4つの分野（①経営戦略、②マーケティング、③組織マネジメント、④会計・ファイナンス）で構成されており、令和5年度はそのうち3つの講座が開講され、翌年度に会計・ファイナンス関連の講座の開講を予定している。それぞれのコースで受講対象者が設けられており、講座ごとに選択して受講することもできる。

①経営戦略講座

農業・食品分野を含む実際の経営事例を用いて、経営戦略の検討や経営判断のために用いるフレームワークの手法や戦略的思考方法を学び、その検討結果について受講者が討議することで、変化に強い経営を実践できる力を身につけることを目的としている。

講座の受講料は5万円となっており、農林水産物の流通・マーケティングに詳しいコンサルタントが週1回のペースで事例に基づく実践学習中心に講義を行い、最終回の第6回で受講生による事例研究を行う。

受講対象者は農業経営者、農業法人の幹部社員、農業関連企業の社員等で、パソコンの利用とインターネット環境が必要となっており、受講生は先着順で決定している。この講座は、ディスカッションを多用することから定員を20名に限定していたが、農業関連企業の社員6名を含む26名でスタートしている。

②マーケティング講座

顧客にとっての価値を創造し、これらを効果的に提案していくプロセスについて学ぶこの講座は、市場環境の変化や顧客のニーズを見出してアプローチしていくための手順、ブランド化など農業界で求められる商品戦略についてケーススタディを用いて考察し、農業経営者にとって戦略的思考力を養うことができるカリキュラムとなっている。この講座も受講料は5万円となっており、約1か月半の間に毎週1回のペースで計6回の講義を同様の手法で行っている。

受講対象や受講生の決定方法は経営戦略講座と同様になっており、この講座も定員20名に対して農業関連企業の社員6名を含む23名でスタートしている。

③組織マネジメント講座

令和5年度冬季に開講する予定の組織マネジメント講座では、経営規模の拡大に伴い生産性を向上させるため、農業経営者が組織の目指す姿を明確に持ち、従業員の共感を得ながら周囲を導いていく力を養成するカリキュラムとなっている。

受講料は他の講座と同じ5万円で、約2か月の間の6回の講義・演習のほか、食農企業の支援などをしていく講師が受講者が作成する組織づくりプランの磨き上げについてコーチングを行う。

オンラインによる受講後のフォローアップ

これらの講座では毎回の講義後にフリーディスカッションの時間を設けて受講者同士の意見交換を可能とし、また、講座ごとに受講後アンケートを実施して受講者の理解度、自らの経営への役立ち度、満足度等を把握し、今後の講義内容の改善に役立てている。さらに、受講者は講義時間外にもメッセージング・アプリを利用して情報交換を行い、人脈作りや交流を深めている。

こうした中で、オンライン講座受講者の中にも対面での受講を希望する者が多いため、今後、受講者のフォローアップやネットワーク作りの支援を兼ねて短期間での集合研修や現地視察を組み合わせて実施していくことを検討している。

農業経営人材の育成と課題

今後の我が国の食料生産を支えていくためには、農業者の規模拡大や効率性向上が不可欠であり、経営力を向上させていく必要がある。

また、様々な事象の不確実性が高まっている現代において、経営を取り巻く環境を理解し、高い志しをもって目的を実現する意欲と、その目的のために周囲を巻き込む人間性（コミュニケーション能力）を高めていくことが大切であり、このほかにも経営戦略・マーケティング・組織マネジメント・財務の各分野に関する知見・能力が求められると考えている。

しかしながら、これらの能力は自治体などが実施している短期間講習だけでは体系的に学ぶことができず、受講者負担がない講座も多く、必ずしも経営意欲の高い者が受講しているとは限らないことなどから十分な農業経営人材の育成ができていないのではないかと感じている。

民間の経営者育成講座もあるが、受講料が高額になっていたり、仕事と学びの場の両立が難しいものがあったり、農業経営を学ぼうとする者のニーズに必ずしも応えきれないのではないのか、どうすれば農業経営人材をしっかりと育成できるのかと考えてきた。

こうしたことを考え続け、農業経営を学ぼうとする者にとって大切なのは、「何を学ぶか」以上に「誰と学ぶか」が重要であると考えているようになり、

他産業の人たちと一緒に学んで他産業の考え方も知ることができると講座を開設している。今年度からこれまでの農業教育の経験を生かして、オンラインを活用した受講しやすい環境を整備したが、農業界全体で考えれば、官民の垣根を超えて農業経営人材を育成しようとする組織が切磋琢磨する環境を作っていくことで、より経営能力の高い人材が輩出されていく環境ができていくのではないかと考えている。

一般社団法人アグフリューチャージャパン

所在地	東京都港区港南2-10-13 農林中央金庫品川研修センター5階
代表者	代表理事理事長 合瀬 宏毅
設立	2013年2月
売上高	437百万円
従業員数	常勤役員2名、正社員15名、派遣社員2名
経営理念	未来を拓く人材の育成を通じて、我が国の農業を強く、魅力ある産業に発展させることで、持続可能な社会の実現に貢献する。
事業内容	農業経営者等の人材育成に関する常設教育機関の運営、セミナー等の事業

株式会社マイファーム (京都府)

農業未経験者でもさまざまな農業人生を
選んで実践できる力が育つ研修



自分たちでつくり 自分たちで食べる。

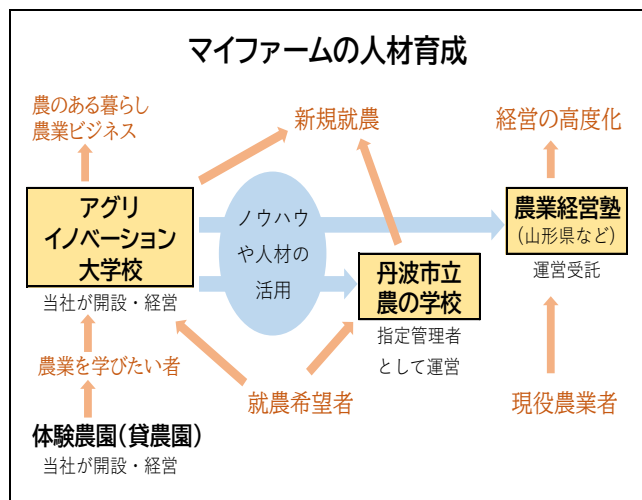
人と自然の関係を
もっと身近に、より豊かに。

人材育成に関する主な取組

新規就農や農業ビジネス参入などを
目指す社会人向けの農業スクール「アグ
リイノベーション大学校」のほか、自治体
が設置する農業経営の学びの場である
「農業経営塾」の運営などを行っている。

人材育成に取り組む背景・目的

「耕作放棄地の多さや高齢化による農業者の減少、
社会の中で農がぞんざいに扱われている現状を見
直したい、農業のハードルを下げたい」という代表
の思いから平成19年に当法人を設立して貸農園事
業を始め、その農園利用者の「農業を学びたい」との
ニーズに応えるため、平成23年から農業教育事業



を開始し、独立就農、農業知識の習得、自産自消など
様々な形で農業と関わる人材の育成を目指している。

農業との関わり方に応じた講座

新規就農のために必要となる栽培技術、農業経営
の知識、営農の実践力などの教育を基本としつつ、
新規就農者だけでなく農業ビジネスに取り組みた
い者、農のある暮らしを実現したい者など多様な者
への学びの場として、平成23年から「アグリイ
ノベーション大学校」を運営している。

全国5カ所での週末農場実習

このような学びの場であることから、受講者は年
齢・性別・職業などが様々であり、20代から70代
と幅広く、農業経験がない又は家庭菜園程度の者が
85%（令和4年12月現在）を占めている。受講生
の募集は、卒業生や講師も登壇する平日夜のオンラ
イン説明会や週末の農場見学会のほか、市役所・ホー
ムセンターなどにパンフレットを設置することで行っ
ている。また、受講しやすいように週末に行う農場
実習は、千葉県、埼玉県、神奈川県、京都府、大阪府
の5カ所で開催するなど、働きながら学ぶことがで
きるよう工夫している。

受講生の定員は、農作業実習をするためのほ場が
必要となることから、関東校60名、関西校40名で、
受講期間は入学時期（3月又は10月）により1年又
は1年5か月となっている。
なお、受講料は後述する4つの受講コースによって

異なり、約41万円から約93万円までとなってお
り、一定の要件を満たした場合に活用できる教育訓
練給付制度（一般教育訓練）や独自の奨学金制度に
より受講料の軽減措置が講じられている。

農業との関わり方に応じた受講コース

様々な農業との関わり方に応えられるよう5つの
カリキュラム（①農場実習、②農業技術講義、③農業
経営講義、④オンラインサロン、⑤ゼミナール）を
用意しており、これらを組み合わせた4つのコース
から受講生が選択できるようになっている。

選択できる4つの受講コース

コース 受講内容	技術だけ を学ぶ	広く農業 を学ぶ	事業計画 まで作る	オンライン だけで学ぶ
農場実習	●	●	●	オプション受講可
農業技術講義	●	●	●	●
農業経営講義		●	●	●
オンラインサロン		●	●	
ゼミナール		オプション受講可	●	
受講費用	487,630円	760,430円	925,430円	412,830円

受講費用は入学金・教科書代を含む税込み価格。

農場実習では、40種類以上の野菜の有機栽培を
中心としてプロ農家の指導を受けながら、2週間に

1回のペースで1年間にわたって栽培技術を習得する。実習農場によっては、受講生がグループで営農を計画・実践できる自由区画があり、自分たちで考えて取り組むことも可能となっている。

農業技術講義は、どこでどのような農業をするのか決まっていない受講生が多いことから、体系的かつ総合的に栽培学、植物生理学、土壌学など農業の原理原則となる理論を学ぶ(1日4時間、計9日間)内容となっており、農場実習後も振り返ってオンライン録画を自由に視聴できるようにしている。

農業経営講義は、経営から理解するための農業経営・経営戦略と農業を社会から表現するためのマーケティング・農業界のトレンド等から構成(1日4時間・計8日間)しており、近年は農業経営に携わっていた外部講師による講義を行っている。

ゼミナールは、少人数グループで専任講師の指導を受けて、受講生各自が営農計画やビジネスプランを立案し、議論した上で発表する(1日3時間、計8日間)ことで完成度を高めあう工夫がされている。このほか、オンラインサロンとして、卒業生、農業関連事業者から農との関わり方や在校生との様々な情報交換の場を提供する講座があり、受講者が農業を続けていくために必要な仲間を作るきっかけとなっている。

受講者は、これらのカリキュラムを組み合わせた4つのコースの中から希望するコースを選択して、

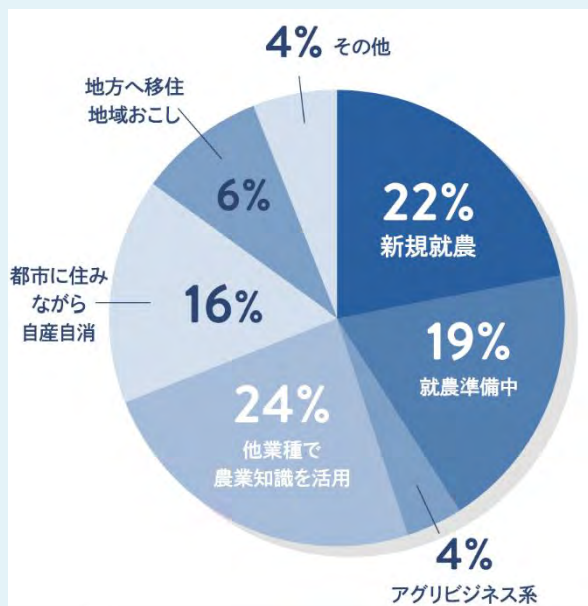
学びながら「就農」、「ビジネス」、「ライフスタイル」の三つの面から自分の農業の「マイプラン」を考え、いく仕組みとなっている。

多様な農業との関わり方をサポート

受講中から、オンラインサロン以外にも、卒業生や運営スタッフも含めたSNS、親睦イベントなどによるつながりを深めていくとともに、受講者に対する講義ごとのアンケート、受講全体でのアンケートを行い、その結果を講義内容やカリキュラムの改善に活かしている。

また、卒業後も希望に応じて農場での指導を受けることができ、営農計画の相談、農地情報や求人情報の案内も受けることが可能となっている。

開校から13年目の令和5年には累計受講者数は



卒業後の進路
(令和4年12月現在)

2千人を超え、これまでの卒業生は、新規就農22%、就農準備中19%、アグリビジネス4%、他業種で農業知識を活用24%などとなっている。

自治体開設の農業経営塾を運営

「アグリイノベーション大学校」の経営を通じて得た農業教育のノウハウ・人材を活用して、都道府県等が開設している「農業経営塾」などの運営を受託している。

このうち山形県では、生産力・収益性が高く、競争力の強い、地域や人づくりができる農業者を育成するため、トッププランナー(農産物販売金額1千万円以上の経営)やスーパートッププランナー(同3千万円以上の経営)を育成する「やまがた農業リーダー育成塾」を運営している。

少数精鋭の若手の農業経営者教育

やまがた農業リーダー育成塾は、生産力・収益性の向上を目指しており、法人化・労働環境の改善・女性の経営参画や農福連携等の取組・地域農業や地域社会に貢献する農業の実現・スマート農業技術の導入のいずれかの目標に向けて取り組んでいる概ね50歳以下の農業者(定員10名程度)を対象としている。令和4年度の受講生は15名で、平均年齢39歳となっており、経営規模が比較的大きな農業者が多い。

受講期間は、7月から翌年2月までの延べ10日間程度で75時間となっており、受講費用は資料代1万4千7百円と宿泊研修の宿泊費等1万2千円程度である。

満足度が高い経営高度化カリキュラム

経営高度化のための講座であることから、カリキュラムには栽培技術の講義や実習はなく、経営管理、労務管理、事業計画、マーケティング及び先進技術導入などとなっており、構成したカリキュラム案を基に山形県が決定している。

本講座は、集合研修を基本とし、一部はオンラインで行っており、テーマごとに1～2日の講義のほか、受講生の事業計画策定の個別指導や先進事例を導入している農業法人の視察等でカリキュラムは構成されている。

このカリキュラムは、これまでの受講者の「理論と実践のギャップがある。」「行動開始が受講終了後となってしまう。」などの意見があったことを踏まえ、講義と並行した定期的なワークショップや講師による個別指導を実施し、受講中から講義内容を受講者自身の事業計画に生かすことのできるよう工夫されている。また、講義後や修了後に受講者アンケートを実施しており、常にカリキュラムの質的向上を意識して運営していることから、講座の全体的な満足度は4点満点で平均3.93点と高くなっている。

卒塾後も行動変容を促す仕組み

卒塾生による経営進捗発表会を開催することで、定期的なアウトプットの場を提供するとともに、その場で講師からの助言・指導を受けられるため卒塾生の経営向上に向けた取り組みを促進しつつ、フォローアップする体制が構築できている。

こうした体制が構築されていることから、卒塾生から「自身の経営を具体的な数値に落とし込んで考えられるようになった。」「自身で策定した計画をもとに行動する勇気が持てた。」などの声があるように、実際の行動変容につながっている。

農業経営人材の育成と課題

経営人材には、経営理念や戦略の立案、マネジネン
ト、リーダーシップ、マーケティングなどに加え、行動
力・判断力、変化への柔軟な対応力など幅広い知識や
能力が必要となる。しかしながら、これまでの農業界
では技術者や作業者としての育成に力点が置かれ、経
営者としての育成が行われてこなかったのが現状であ
り、農業経営者も不安定な収益性などの理由から、人
材の育成に取り組む余裕がなかったと考えている。

農業界における人材育成プログラムが確立されて
いない中で、今後どのように農業経営人材を育成し
ていくのかは大きな課題だと認識している。

この課題に対応するためには、管轄地域が決まって
いる行政だけがその役割を担うのではなく、教育以
外の自社事業のノウハウやネットワークを活用できる
強みを生かして人材育成に取り組むことができる民
間企業の力も必要となってくる。

また、農業は家族経営が主体であり、地域ごとに特
色が大きく異なることから、他産業に比べて人材育
成プログラムの成熟化が進んでいないことも課題で
ある。今後、応用性・汎用性の高い人材育成プログラム
が開発されれば、民間企業と行政機関等が連携して
体系的な人材育成が可能となると考えている。

また、丹波市立農の学校のように、人材育成のため
に必要な農地や施設等の整備は行政等で行い、
その運営や育成プログラムに基づく教育は民間企業
で行うといった役割分担ができれば、民間企業の負
担も軽減され、受講料の抑制につながり、農業者の学
びの機会の確保につながるのではないかと。

株式会社マイファーム

所在地	京都府京都市下京区東塩小路町607番地 辰巳ビル1階
代表者	代表取締役 西辻 一真
設立	2007年9月
売上高	1,741百万円
従業員数	役員8名、正社員63名、パート134名
経営理念	「自産自消」のできる社会をつくる
事業内容	耕作放棄地の再生・収益化、体験農園、 農業教育、農産物生産、企業参入サ ポート、流通販売などの事業

農業経営コンサル事業者による取組

アグリコネクト株式会社 (東京都)

農業界のトップ経営者支援のノウハウを
生かした完全招待制の研究会

